

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月22日
【事業年度】	第62期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 政男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03(3316)4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年2月	第59期 平成18年2月	第60期 平成19年2月	第61期 平成20年2月	第62期 平成21年2月
売上高(百万円)	174,133	180,859	184,718	179,101	171,793
経常利益(百万円)	7,319	9,411	9,761	7,415	7,695
当期純利益(百万円)	3,131	4,419	623	2,745	400
純資産額(百万円)	72,220	75,382	81,740	78,520	77,131
総資産額(百万円)	131,337	143,078	141,067	132,887	131,749
1株当たり純資産額(円)	1,750.72	1,827.12	1,809.51	1,789.67	1,753.13
1株当たり当期純利益金額(円)	74.94	106.01	15.13	67.12	10.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	74.92	106.01	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	52.7	52.9	53.5	52.9
自己資本利益率(%)	4.4	6.0	0.8	3.8	0.6
株価収益率(倍)	22.68	28.86	185.34	22.88	127.28
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,612	12,375	5,319	4,515	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,767	5,896	6,031	3,622	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,806	3,592	3,555	4,566	2,400
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	39,280	43,818	39,551	35,878	39,402
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,597 (4,779)	2,673 (5,123)	2,585 (5,567)	2,608 (5,890)	2,605 (5,872)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年2月	第59期 平成18年2月	第60期 平成19年2月	第61期 平成20年2月	第62期 平成21年2月
売上高(百万円)	132,038	130,790	127,200	121,674	115,123
経常利益(百万円)	4,430	5,633	5,512	4,539	5,691
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,079	2,828	277	2,250	218
資本金(百万円)	6,893	6,893	6,893	6,893	6,893
発行済株式総数(株)	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996	41,609,996
純資産額(百万円)	65,158	66,749	65,090	61,089	59,451
総資産額(百万円)	102,095	104,947	102,546	94,921	92,902
1株当たり純資産額(円)	1,579.91	1,618.28	1,578.77	1,537.73	1,496.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (8.50)	50.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( ) (円)	49.87	67.97	6.74	55.01	5.50
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	49.85	67.97	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	63.6	63.5	64.4	64.0
自己資本利益率(%)	3.2	4.3	0.4	3.6	0.4
株価収益率(倍)	34.09	45.02	-	27.92	233.14
配当性向(%)	80.21	73.56	-	72.72	726.86
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,023 (3,177)	1,921 (3,245)	1,865 (3,323)	1,873 (3,509)	1,846 (3,431)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第60期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和11年に東京都杉並区の高円寺において、舟橋義雄が「チヨダ靴店」の名称において、靴店を創業したのに始まり、昭和23年6月に法人組織に改組（㈱チヨダ靴店、資本金50万円社長舟橋義雄）し、今日に至っております。会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和37年8月	中野店を開店、多店舗化（チェーン・ストア）への進出を開始しました。
昭和44年6月	店舗数の増加にともない、東京本部を設置しました。
昭和45年2月	関西地方に進出するため、関西本部を設置しました。
昭和48年9月	㈱九州チヨダを設立、九州への進出を開始しました。
昭和52年4月	㈱北海道チヨダ設立、北海道への進出を開始しました。
昭和53年7月	中部地方の拡大にともない、中部地区本部を設置しました。
昭和55年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録し株式を公開しました。
昭和56年9月	九州地方の営業力強化のため㈱九州チヨダを吸収合併しました。
昭和56年9月	九州地方の拡大にともない九州地区本部を設置しました。
昭和59年8月	中国、四国地方の拡大にともない、中・四国地区本部を設置しました。
昭和60年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。
昭和60年12月	玩具部門に進出し、店名「ハローマック」として第1号店を開店しました。
平成元年3月	㈱北海道チヨダを経営の効率化の為、吸収合併しました。
平成2年2月	卸売部門であるチヨダ物産㈱（現・連結子会社）を設立しました。
平成2年6月	衣料品部門である㈱マックハウス（現・連結子会社）を設立しました。
平成2年8月	商号を㈱チヨダに変更しました。
平成3年11月	子供服・ベビー用品専門店「ベビーマム」（旧名称「ベビーマック」）第1号店を開店しました。
平成4年5月	スポーツ用品専門店「フットアップ」（旧名称「フットワーク」）第1号店を開店しました。
平成5年9月	バッグ専門店「バッグランド」第1号店を開店しました。
平成6年9月	靴の大型専門店「シュープラザチヨダ」第1号店を開店しました。
平成10年7月	商品管理強化のためPOSシステムを一部導入しました。
平成11年2月	㈱マックハウスが、日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
平成12年10月	㈱マックハウスと共同で公開買付を行い、㈱レオを関連会社としました。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成16年12月	㈱マックハウス及び㈱レオは、㈱ジャスダック証券取引所に上場しました。
平成17年9月	㈱マックハウス及び㈱レオは、合併しました。
平成19年3月	商品管理強化のためPOSシステムを全店に導入しました。

### 3【事業の内容】

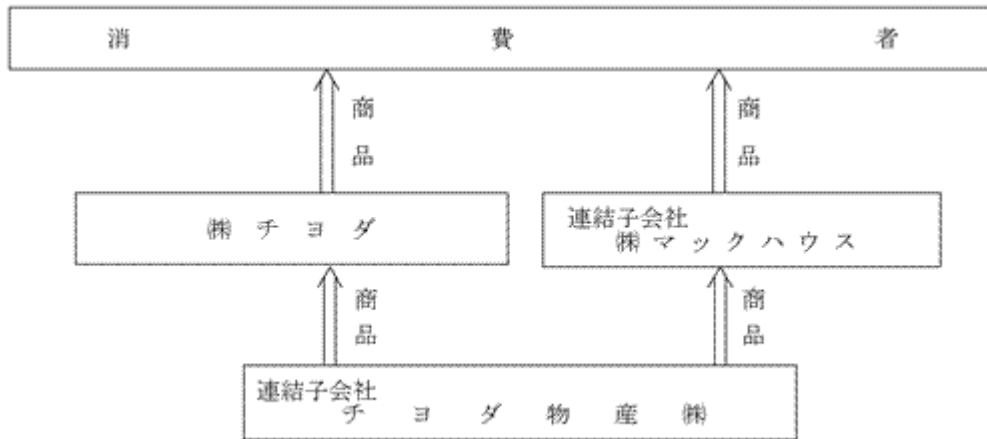
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、主な事業内容は、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

#### (1)当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス(注)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
卸売部門	チヨダ物産(株)(注)	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ、(株)マックハウスへ商品販売

(注) 連結子会社であります。

#### (2)事業の系統図



(注) 事業の系統図には明示していませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

### 4【関係会社の状況】

#### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					社員の兼任 当社役員 (人)	当社従業員 (人)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
(株)マックハウス	東京都杉並区	1,617	衣料品の小売	59.3	2	-	なし	なし	店舗の賃貸借	なし
チヨダ物産(株)	東京都杉並区	80	靴及び衣料品の卸売	100.0	2	-	なし	当社、子会社(株)マックハウスへの商品の販売	なし	なし

(注) 1. (株)マックハウスは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうち(株)マックハウスは有価証券報告書を提出しております。このため、当該子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 上記子会社のうち(株)マックハウスの役員3名は、当社から転籍しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
靴部門	1,646 (3,368)
衣料品部門	619 (2,429)
玩具部門	- ( 24)
その他部門	- ( 2)
管理部門	301 ( 47)
卸売部門	39 ( 2)
合計	2,605 (5,872)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,846 (3,431)	38.9	15.9	4,893,420

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人8時間当たり1日換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

#### 提出会社

区分	(株)チヨダ
名称	チヨダユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	昭和48年7月20日
組合員数	1,740名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

#### 国内子会社

区分	(株)マックハウス
名称	マックハウスユニオン
上部団体名	UIゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	712名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半はますますの推移を保ったものの、9月のリーマン・ブラザーズ破綻以来、世界的な金融システムの危機、急激かつ大幅な株価の下落等が实体经济を蝕み、米国及び欧州を筆頭にグローバルでの消費減速が、自動車産業、エレクトロニクス産業など日本の代表的な輸出企業の業績を軒並み圧迫し、年後半より急速な景気悪化に直面せざるを得ない状況で推移いたしました。

外需依存型産業における急激な在庫調整は、非正規雇用労働者の失業問題を生み、これが再三報道されるにつれて消費者の生活防衛意識はこれまでにない高まりを見せ、第4四半期は、まさに不況とも呼ぶべき消費状況となりました。当社グループにおきましても、こうしたマクロ経済環境の影響は免れ得ず、加えて天候要因がマイナスに作用し、特に衣料品部門が大苦戦を強いられたほか、靴部門においても想定を下回る既存店売上推移となるなど極めて厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力する「選択と集中」の経営を推進してまいりました。

靴部門におきましては、郊外型大型店「シューブラザ」を中心に新規出店を展開する一方、「チヨダ」及び「SPC」のテナント出店、「東京靴流通センター」の出店を活発に実施いたしました。またPB（プライベートブランド）商品の拡大強化を引き続き推進し、期を通してスニーカーや子供靴等の低価格PB「バイオフィッター」、高機能紳士靴を中心とした中級価格PB「ハイドロテック」及びトラッド靴からワークブーツ、カジュアル靴、スニーカーなど幅広い商品を展開する中級価格PB「セダークレスト」の当社三大PBが、積極的なマーケティング活動による消費者認知の向上に伴い着実にシェアを拡大いたしました。また引き続きこれらのPB商品の販売モチベーション向上を狙って「社内販売コンクール」を継続した結果、現場を巻き込んだPB販売強化が奏功し、粗利益率の向上に大きく寄与しました。ちなみに靴部門のPB販売比率は21%強に達しております。

衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、ヒット商品不在、デニム離れが続くなか、テレビCMを利用した創業20周年記念セール企画による客数増加策や、セール方法見直しによる売価変更の抑制、在庫コントロールに注力し粗利益率を向上させる施策を講じました。

また玩具部門におきましては、7月末に残存店舗の閉鎖が完了し、長年の懸案であった不採算部門の整理が完了しました。

当連結会計年度において、当社は靴部門の「シューブラザ」30店を中心として68店新規出店し、また契約満了店及び転貸等を含めて97店を閉鎖いたしました。また衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスは、59店を新規出店し、23店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴部門1,127店（前期比9店増）、衣料品部門567店（同36店増）、玩具部門0店（同36店減）、その他部門0店（同2店減）の合計1,694店（同7店増）となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、171,793百万円（前期比4.1%減）となりました。玩具部門の全店閉鎖による売上高の減少に加え、主力の靴部門の既存店が天候不順の影響及び景気悪化による買い控えが影響し第4四半期において苦戦を強いられたほか、衣料品部門の既存店売上は、同要因に加えてヒット商品の不在が響き第4四半期には大苦戦を余儀なくされました。売上高の内訳は、靴部門が114,794百万円（前期比0.6%減）、衣料品部門は56,650百万円（同1.3%減）、玩具部門は313百万円（同94.9%減）、その他部門は34百万円（同80.3%減）となりました。

損益面におきましては玩具部門の撤退及び靴部門のPB商品の販売拡大により粗利益率が大幅に改善し、単体では二桁営業増益を確保したものの、衣料品部門は売上の低迷と新規出店によるコスト増により大幅な営業減益となりました。この結果、営業利益は6,732百万円（前期比3.1%増）、経常利益は7,695百万円（同3.8%増）となりました。

当期純利益は、主に商品評価損、投資有価証券評価損及び減損損失等により特別損失が5,867百万円（前期比479.0%増）発生したことにより400百万円（同85.4%減）となりました。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

#### <靴部門>

当連結会計年度における靴部門の売上高は、上半期は計画線で推移したものの、第4四半期では消費環境の悪化や天候不順により苦戦し、既存店ベースでは計画を1ポイント下回る約3%の減収に終わりました。

商品面におきましては、俳優の岡江久美子氏や西村雅彦氏など有名タレントを起用した積極的なマーケティング活動が功を奏し、「ハイドロテック」「バイオフィッター」「セダークレスト」の三大PB商品がシェアを伸ばしたほか、NPB（ナショナル・プライベートブランド）のスニーカー「ショーン・パーマー」が活躍いたしました。また春先にローンチしたジュニアスニーカー「バイオフィッター直線勝負」はテレビのニュース番組でも紹介され爆発的な売れ行きとなりました。秋口にはムートンタイプの婦人ブーツが流行となりました。しかしながら総じ

て天候不順と景況感悪化が響き、紳士靴カジュアル、婦人靴ヒール物、ブランドスニーカーなどが苦戦いたしました。

粗利益率は値入率の高いP B商品の拡大により着実に向上しましたが、経費面では新規出店によるコスト増、玩具部門撤退完了による人員の受け入れ等により販売費及び一般管理費が上昇いたしました。この結果、営業利益は前期に対して減益となりました。

#### <衣料品部門>

当連結会計年度における衣料品部門(株)マックハウスの売上高は、天候不順による季節商品の不振とジーンズの不振が影響し既存店売上が苦戦を強いられました。特に第4四半期において年間最大の売上シェアを占める12月の既存店売上が大幅な不振となり、積極的な新規出店にもかかわらず減収を余儀なくされました。

商品面におきましては、ナショナルブランドのジーンズの不振をカバーするヒット商品がなく、P B商品やN P B商品の拡販に努めましたが、これをカバーするには至りませんでした。

粗利益率は、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップ、仕入条件の改善が寄与し前期比0.5ポイントアップしました。経費面では主として新規出店によるコスト増により販売費及び一般管理費が上昇しました。この結果、営業利益は前期に対して大幅な減益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,610百万円(前期比3,094百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」2,073百万円、「減価償却費」1,436百万円、「減損損失」1,157百万円、「商品評価損」2,709百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」1,254百万円、「投資有価証券評価損」1,683百万円等の増加と、「転貸損失引当金の減少額」243百万円、「受取利息及び配当金」194百万円、「法人税等の支払額」2,224百万円等の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,686百万円(前期比1,936百万円減)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」1,257百万円、「投資有価証券の取得による支出」391百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」2,075百万円等の支出と、「保証金及び敷金の回収による収入」2,211百万円等の収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,400百万円(前期比2,166百万円減)となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」600百万円と、「長期借入金の返済による支出」1,117百万円、「配当金の支払額」1,593百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は39,402百万円(同3,523百万円増)となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	114,794	99.4
衣料品部門(百万円)	56,650	98.7
玩具部門(百万円)	313	5.1
その他部門(百万円)	34	19.7
合計	171,793	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、地区別の売上状況は次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
<b>靴部門</b>		
北海道・東北地区(百万円)	15,960	99.8
関東地区(百万円)	42,501	102.1
中部地区(百万円)	17,132	100.9
近畿地区(百万円)	14,385	94.6
中国地区(百万円)	6,234	96.4
四国地区(百万円)	3,284	95.5
九州地区(百万円)	15,295	97.3
計(百万円)	114,794	99.4
<b>衣料品部門</b>		
北海道・東北地区(百万円)	8,770	97.5
関東地区(百万円)	18,038	97.0
中部地区(百万円)	8,397	98.7
近畿地区(百万円)	7,767	99.5
中国地区(百万円)	3,722	103.9
四国地区(百万円)	2,328	94.2
九州地区(百万円)	7,624	102.8
計(百万円)	56,650	98.7

地区別	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
玩具部門		
関東地区(百万円)	130	5.0
中部地区(百万円)	91	6.8
近畿地区(百万円)	52	10.3
中国地区(百万円)	9	3.1
四国地区(百万円)	31	6.9
計(百万円)	313	5.1
その他部門		
北海道・東北地区(百万円)	18	40.0
関東地区(百万円)	15	18.6
計(百万円)	34	19.7
合計(百万円)	171,793	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
靴部門(百万円)	62,489	95.6
衣料品部門(百万円)	33,261	101.6
玩具部門(百万円)	33	1.0
その他部門(百万円)	1	1.6
合計(百万円)	95,785	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

日本経済の景気減速が顕著となるなか、雇用不安、少子高齢化問題、格差拡大、年金問題等に代表される将来不安は、国民のあいだで近年益々増幅しております。このような状況下において一般消費財を販売する小売業の将来は楽観視できない極めて厳しいものと認識せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあっては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の成長こそが第一と位置づけ、粗利益率の改善、経費コントロールの厳格化、店舗オペレーションの効率化、堅実かつ成功率の高い新規出店、不採算店舗の閉鎖等の施策を着実に実行に移していくことが経営の最大の課題と認識しております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 店舗賃貸借物件に対する保証金及び敷金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃借物件で、出店に際し保証金及び敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金及び敷金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

#### (3) パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

#### (5) 個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、131,749百万円（前期比0.9%減）となりました。流動資産は、81,533百万円（前期比2.9%増）となっております。これは、主として現金及び預金が41,276百万円（前期比9.3%増）となったこと及び繰延税金資産が1,798百万円（同169.3%増）となったことによるものであります。固定資産は、50,215百万円（前期比6.4%減）となっております。これは、主として投資有価証券が8,599百万円（前期比16.8%減）、保証金及び敷金が24,534百万円（同5.3%減）となったことによるものであります。

#### (負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,617百万円（前期比0.5%増）となりました。流動負債は、44,400百万円（前期比1.8%増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が33,867百万円（前期比0.9%増）となったこと及び未払法人税等が1,337百万円（同52.7%増）となったことによるものであります。

#### (純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、77,131百万円（前期比1.8%減）となりました。これは、主として利益剰余金が58,443百万円（前期比2.0%減）となったことによるものであります。自己資本比率は52.9%（前期比0.6ポイント減）となっております。なお、当社単独の純資産は、59,451百万円（前期比2.7%減）となり、自己資本比率は64.0%（同0.4ポイント減）となっております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、171,793百万円（前期比4.1%減）となりました。これは、玩具部門の撤退及び景気悪化による靴部門及び衣料品部門の既存店売上が苦戦したことによるものであります。

#### (営業利益、経常利益)

当連結会計年度の粗利益率は、主に靴部門において値入率の高いプライベートブランド商品の取扱いを拡大させたことにより44.2%（前期比1.9ポイント増）となり、販売費及び一般管理費は、新店増加等に伴う人件費等の増加があったものの69,217百万円（同0.0%増）とほぼ横這いになりました。その結果、営業利益は6,732百万円（前期比3.1%増）、経常利益7,695百万円（同3.8%増）となりました。

#### (当期純利益)

主に商品評価損、投資有価証券評価損及び減損損失等により特別損失が5,867百万円（前期比479.0%増）となったことにより、当期純利益は400百万円（同85.4%減）となりました。

#### (主な経営分析指標)

当社グループの主な経営分析指標は以下のとおりです。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
総資本回転率(回)	1.3	1.3	1.3
自己資本回転率(回)	2.5	2.5	2.4
総資本経常利益率(%)	6.9	5.4	5.8
自己資本経常利益率(%)	13.0	10.2	10.9
自己資本利益率(ROE)(%)	0.8	3.8	0.6

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,610百万円(前期比3,094百万円増)の収入となりました。これは、主に商品評価損が2,709百万円が発生したこと、投資有価証券の評価損1,683百万円(前期比1,682百万円増)となったこと及びたな卸資産の減少額が57百万円(同1,665百万円減)となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,686百万円(前期比1,936百万円減)の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,257百万円(前期比426百万円減)となったこと、投資有価証券の取得による支出が391百万円(同577百万円減)となったこと及び保証金敷金の回収による収入が2,211百万円(同27百万円減)となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,400百万円(前期比2,166百万円減)の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出が3百万円(前期比2,584百万円減)となったこと、配当金の支払額が1,593百万円(同262百万円減)となったこと及び長期借入れによる収入600百万円(同1,400百万円減)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	52.9	53.5	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	82.0	48.1	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	152.3	152.8	272.3

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社はシュープラザ北見三輪店をはじめ68店、また、(株)マックハウスはアウトレットジェイ阿佐ヶ谷パールセンター店をはじめ59店を新設、その他店舗の内装等の改装に総額3,557百万円の投資を全額自己資金をもって行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地			
					(面積㎡)	(百万円)		
靴部門								
177店舗 (北海道・東北地区)	店舗	596	-	74	6,734.5	389	1,060	202 [509]
372店舗 (関東地区)	店舗	1,452	-	192	1,603.6	362	2,007	616 [1,259]
173店舗 (中部地区)	店舗	376	-	62	476.0	140	578	233 [446]
157店舗 (近畿地区)	店舗	378	-	20	4,201.9	359	757	260 [363]
62店舗 (中国地区)	店舗	478	-	26	759.7	32	537	77 [200]
34店舗 (四国地区)	店舗	123	-	20	-	-	144	49 [88]
152店舗 (九州地区)	店舗	852	-	77	-	-	929	209 [503]
管理部門								
本社 他6ヶ所	事務所	32	7	83	215.0	47	169	200 [37]
賃貸店舗								
成増店 他15ヶ所	店舗	260	-	2	3,305.2	172	435	-
厚生施設								
湯布院保養所 他2カ所	施設	3	-	0	1,130.6	9	13	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター及びO A 機器	5 年	221	738
店内用陳列器具	5 年	498	1,407

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
						(面積㎡)	(百万円)		
㈱マックハウス 衣料品部門	93店舗 (北海道・東北地区)	店舗	156	-	22	-	-	179	90 [379]
	172店舗 (関東地区)	店舗	266	-	22	360.0	63	352	214 [788]
	81店舗 (中部地区)	店舗	156	-	15	936.1	67	239	85 [332]
	78店舗 (近畿地区)	店舗	90	-	16	-	-	107	93 [323]
	38店舗 (中国地区)	店舗	137	-	10	-	-	148	35 [156]
	27店舗 (四国地区)	店舗	60	-	3	-	-	63	27 [106]
	78店舗 (九州地区)	店舗	103	-	25	-	-	128	75 [345]
	管理部門	本社 (関東地区)	事務所	19	-	27	-	-	47
賃貸店舗	福島鳥谷野店他 他25ヶ所	店舗	5	-	-	317.3	108	113	-
チヨダ物産㈱ 卸売部門	本社 (関東地区)	事務所	0	-	2	-	-	2	39 [2]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物	5 ~ 8 年	305	1,764
店舗什器	5 年	474	1,337

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース



(3) 営業設備稼働状況

地区別	建物床面積 ( m <sup>2</sup> )	売場面積 ( m <sup>2</sup> )	床面積に対する割合 ( % )	事業所数
靴部門				
北海道地区・東北地区	81,699.0 (79,420.3)	74,009.2 (71,950.7)	90.6	177
関東地区	140,754.0 (139,433.0)	127,757.0 (126,851.9)	90.8	372
中部地区	76,945.7 (76,271.0)	68,440.6 (67,796.3)	88.9	173
近畿地区	56,778.8 (55,639.0)	52,298.1 (51,264.1)	92.1	157
中国地区	30,007.9 (29,670.0)	27,219.5 (26,925.9)	90.7	62
四国地区	16,288.2 (16,288.2)	14,560.0 (14,560.0)	89.4	34
九州地区	69,843.6 (69,843.6)	63,701.4 (63,701.4)	91.2	152
計	472,317.5 (466,565.4)	427,986.1 (423,050.5)	90.6	1,127
衣料品部門				
北海道地区・東北地区	48,640.7 (48,297.6)	42,980.7 (42,692.4)	88.4	93
関東地区	85,009.9 (84,516.7)	75,514.2 (75,078.6)	88.8	172
中部地区	39,342.9 (38,703.3)	35,385.1 (34,823.1)	89.9	81
近畿地区	35,702.2 (35,702.2)	31,686.3 (31,686.3)	88.8	78
中国地区	18,382.6 (18,031.6)	16,375.8 (16,075.0)	89.1	38
四国地区	13,012.6 (12,682.6)	11,739.1 (11,439.3)	90.2	27
九州地区	42,482.2 (41,406.4)	38,436.7 (37,479.7)	90.5	78
計	282,573.4 (279,340.7)	252,118.2 (249,274.7)	89.2	567
合計	754,890.9 (745,906.2)	680,104.3 (672,325.3)	90.1	1,694

(注) 建物床面積及び売場面積の( )は賃借部分で、内数であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		年間売上予定 (百万円)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
靴部門								
T S 成田店	千葉県	店舗	27	-	自己資金	平成21年1月	平成21年3月	130
S P 柏豊四季店	"	"	62	40	"	平成20年9月	"	150
S P 姪浜店	福岡県	"	90	70	"	平成20年7月	"	160
S P C 静岡呉服町店	静岡県	"	39	12	"	平成21年1月	"	200
T S 町田店	東京都	"	75	61	"	平成21年2月	"	140
S P 今治店	愛媛県	"	53	21	"	平成20年8月	"	130
T S 大河原店	宮城県	"	21	4	"	平成21年2月	"	90
S P 伊丹店	兵庫県	"	24	5	"	平成20年12月	"	110
S P 八戸沼館店	青森県	"	65	-	"	平成20年12月	平成21年4月	160
ビオルネ枚方店	大阪府	"	27	-	"	平成21年2月	"	100
S P 松山はなみずき通り店	愛媛県	"	67	15	"	"	"	160
S P 吉祥寺店(ファミリープラザ内)	東京都	"	40	-	"	"	"	800
S P 韮崎ライフガーデン店	山梨県	"	48	10	"	平成20年5月	"	150
T S 豊野店	長野県	"	20	6	"	平成20年11月	平成21年5月	70
T S 和歌山塩屋店	和歌山県	"	28	5	"	平成20年12月	"	80
S P フォレオ広島東店	広島県	"	30	-	"	平成20年10月	平成21年6月	150
S P 深谷店	埼玉県	"	35	15	"	平成20年9月	"	120
S P 仙台新港店	宮城県	"	90	13	"	平成20年12月	平成21年9月	160
T S 国分寺並木店	東京都	"	51	-	"	"	平成21年10月	140
ユニクス秩父店	"	"	27	-	"	平成20年9月	平成21年11月	120
T S 横浜和泉店	神奈川県	"	41	-	"	平成21年1月	"	150
S P ひばりが丘店	東京都	"	51	-	"	平成20年11月	"	160
S P C 戸塚店	神奈川県	"	29	13	"	平成20年6月	平成22年4月	180
賃貸								
ファミリープラザ	東京都	賃貸ビル	3,465	500	"	平成21年2月	平成21年4月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。

3. T S - 北海道、東北、関東、中部地区の靴の郊外型店舗、東京靴流通センターの略称。  
ただし、関西、中・四国、九州地区においてはザ・シューズの略称。

S P - 靴の郊外型店舗、シュープラザチヨダの略称。

S P C - 靴のヤングターゲット型店舗。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		年間 売上 予定 (百万円)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)マックハウス 衣料品部門								
○J川崎駅前DICE店	神奈川県	店舗	26	3	自己資金	平成21年2月	平成21年3月	250
○JBivi藤枝店	静岡県	"	22	8	"	平成20年11月	"	100
○Jロゼオ水戸店	茨城県	"	34	7	"	平成20年9月	平成21年4月	155
MH古川南店	宮城県	"	46	25	"	平成20年8月	"	115
MHPクロスガーデン前橋店	群馬県	"	32	-	"	平成21年2月	"	138
○Jライフガーデンにらさき店	山梨県	"	53	-	"	平成20年12月	"	115
MHマツヤショッピングモ- ル店	長野県	"	34	-	"	平成20年11月	平成21年5月	105
○Jフレスポ福知山店	京都府	"	47	10	"	平成20年10月	平成21年9月	120
○Jコーナン大和郡山店	奈良県	"	22	3	"	平成20年8月	"	120

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の投資額には、保証金及び敷金の金額を含めております。  
3. ○J - アウトレットジェイの略称。  
MH - マックハウスの略称。  
MHP - マックハウスプラザの略称。

- (2) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成15年3月1日 至平成16年2月29日 (注)	850,000	41,609,996	-	6,893	-	7,486

(注) 自己株式の消却によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	21	170	118	-	2,241	2,587	-
所有株式数 (単元)	-	113,457	3,073	102,831	71,948	-	124,250	415,559	54,096
所有株式数の 割合(%)	-	27.30	0.74	24.75	17.31	-	29.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,885,635株は、「個人その他」に18,856単元(1,885,600株)及び「単元未満株式の状況」に35株を含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元(300株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 政男	東京都杉並区	3,145	7.56
株式会社中央商事	東京都杉並区成田東4-39-8	2,998	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,126	5.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,932	4.64
舟橋 民男	東京都三鷹市	1,901	4.57
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	1,885	4.53
チヨダ共栄会	東京都杉並区成田東4-39-8	1,557	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,524	3.66
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店) 有限会社大知	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,429	3.44
	東京都杉並区上荻3-12-7	1,400	3.36
計	-	19,899	47.82

(注) 1. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年3月31日付(報告義務発生日 平成21年3月25日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	株式 2,074,500	4.99

2. 野村證券株式会社から、平成21年4月20日付(報告義務発生日 平成21年4月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 43,900	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 68,400	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 2,733,100	6.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,885,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,670,300	396,703	-
単元未満株式	普通株式 54,096	-	-
発行済株式総数	41,609,996	-	-
総株主の議決権	-	396,703	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株チヨダ	東京都杉並区成田 東4-39-8	1,885,600	-	1,885,600	4.53
計	-	1,885,600	-	1,885,600	4.53

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,444	3,755,074
当期間における取得自己株式	649	891,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,885,635	-	1,886,284	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は80%とし、極端な利益変動がない限りこれを年間配当金額の指標といたします。目標配当性向適用による配当金額の増減は、通期決算時に調整実施するものとします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり40円（内、中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月9日 取締役会決議	794	20.00
平成21年5月21日 定時株主総会決議	794	20.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,975	3,400	3,330	3,080	1,983
最低(円)	1,335	1,603	2,095	1,356	1,204

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	1,608	1,604	1,472	1,697	1,739	1,563
最低(円)	1,353	1,204	1,230	1,260	1,432	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		舟橋 政男	昭和9年9月9日生	昭和32年3月 当社専務取締役就任 昭和49年11月 当社代表取締役専務就任 昭和51年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 昭和51年6月 ㈱中央商事代表取締役社長就任(現任)	(注)4	3,145
専務取締役	営業統括本部長兼フットウエア事業本部長	舟橋 民男	昭和21年4月21日生	昭和45年3月 当社入社 昭和58年10月 当社東京本部商品部長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成6年10月 当社フットウエア事業本部長(現任) 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成11年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成12年4月 チヨダ物産㈱代表取締役会長就任(現任)	(注)4	1,901
常務取締役	フットウエア事業本部靴商品本部長	山中 良夫	昭和18年7月9日生	昭和37年4月 ㈱松坂屋入社 昭和47年4月 当社入社 平成5年6月 当社中部地区本部長 平成9年5月 当社取締役就任 平成9年6月 当社フットウエア事業本部靴商品本部長(現任) 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	4
常務取締役	管理本部長兼経営企画室長	田木 敬	昭和21年7月20日生	昭和45年4月 ㈱太陽銀行入行(現在㈱三井住友銀行) 平成11年8月 チヨダ物産㈱入社 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年5月 当社入社 平成15年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社経営企画室長(現任) 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役	経理部長	成田 裕	昭和22年11月22日生	昭和48年8月 ㈱トヨタオート多摩入社 昭和50年5月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長(現任) 平成11年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役		舟橋 浩司	昭和37年5月22日生	昭和60年4月 ㈱博報堂入社 平成2年6月 当社入社 平成11年5月 当社ライフグッズ部部長 平成11年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 ㈱マックハウス代表取締役社長就任(現任)	(注)4	263
取締役	広報・マーケティング企画広告部長	白土 孝	昭和29年12月26日生	昭和63年2月 当社入社 平成16年7月 当社広報部長兼営業企画部長 平成17年8月 当社広報・マーケティング企画広告部長(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		庄司 孝良	昭和18年6月16日生	昭和42年4月 (株)オオクボ(現 ベリテ)入社 平成3年4月 同社取締役経営企画部長 平成12年5月 同社常務取締役兼管理部長 平成15年3月 同社専務取締役兼管理部長 平成17年5月 同社退任 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		海野 勝	昭和17年2月1日生	昭和36年4月 東京国税局総務部総務課 平成11年7月 玉川税務署長 平成12年8月 海野勝税理士事務所開業 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成18年1月 税理士法人三映・甲斐事務所設立	(注)5	-
監査役		溜井 誠一	昭和20年4月1日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課 平成14年7月 武蔵府中税務署特別国税調査官 平成16年8月 溜井税理士事務所開業 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						5,322

(注)1. 常勤監査役 庄司 孝良、監査役 海野 勝及び監査役 溜井 誠一は、会社法第2条第16号に定める資格を有する社外監査役であります。

2. 取締役社長 舟橋 政男は専務取締役 舟橋 民男の実兄であり、取締役 舟橋 浩司の実父であります。
3. 取締役社長 舟橋 政男は、(株)マックハウスの取締役相談役を兼務しております。
4. 平成21年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を重要な経営課題と認識しており、これを徹底するため取締役会及び監査役会を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におきましては、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について充分に議論及び検討を行った上で、迅速かつ確かな経営判断を行っております。

また、監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な監査を行っております。

#### (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役は3名おり、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、経営の透明性向上を実現するために積極的なディスクロージャーが必要であると認識し、適時ニュース・リリース、説明会及びホームページ等により情報の開示や提供を行っており、今後とも公明かつ透明性の高い経営に取り組んでまいります。その一環として、平成19年5月にチヨダグループ報酬協議会を設置いたしました。

### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### (1) 経営の方針

チヨダグループ各社は、企業倫理を確立し社会の信頼を得るために役職員が業務を行う上での具体的な行動基準として「チヨダグループ企業倫理規程」を定め、経営管理体制の確立に努めております。

#### (2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人に対し法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の基で職務を執行するために、代表取締役社長をトップとし、取締役及び各部門の責任者で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。

取締役及び使用人が法令、定款及び諸規程等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報者保護を社内規程に定めております。

#### (3) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程において経営上重要な文書として位置付けるとともに、情報漏洩防止を徹底すべく適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。

取締役及び監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに閲覧に供することとしております。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を行うため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門担当取締役及び各部門の責任者と共に、部門毎のリスクを体系的に管理するため、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告を行い、全社的なリスクを総合的に管理する。平時においても各部門においては、その有するリスクの軽減等に取り組み、有事における関連規程に基づくマニュアルやガイドラインを見直し、各部門のリスク管理の改善を行っております。

取締役会は定期的なリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(5) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定しております。

経営理念を基に策定される年度計画に基づき、各部門において目標達成のために活動することとする。また、毎月作成される経営資料をチェックするとともに必要な対策を決定し実施しております。

取締役会の決定に基づく職務執行は、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程に基づき、その責任者が職務権限に則り職務を遂行することとし、必要に応じて運用状況を検証し、規程の見直し等を行っております。

企業経営及び業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からのアドバイスを受ける体制を整えております。

(6) 当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は「チヨダグループ企業倫理規程」を遵守し、グループ全体のコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めております。

当社の「関係会社規程」に基づき、担当取締役及び各部門の責任者はグループ会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

グループ内取引は、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし適切かつ公正を保持しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、使用人を配置するものとしております。

監査役会が職務を補助すべき使用人は、監査役会の指揮監督下で職務を遂行するものとしております。

監査役会が職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価・懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとしております。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会が出席する取締役会等の重要な会議において担当する職務の執行状況を報告しております。

取締役または使用人は、監査役会に対して当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、並びに内部監査の実施状況、内部通報の状況及びその内容、取締役の不正行為、重大な法令・定款違反行為について速やかに報告しております。

監査役は、いつでも、取締役及び使用人に対して、報告を求めることができます。

(9) その他の監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて経理部や内部監査室等に協力・補助を要請し、監査を実効的に行うことができます。

監査役は、必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障されます。

#### (10) 反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応に関する基本方針を定めるとともに、事案発生時の担当部署への報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には弁護士や警察等関連機関とも連携して毅然と対応してまいります。

#### 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 146百万円

監査役報酬 11百万円

#### 監査体制の状況及び監査報酬の内容

当社では、会計監査業務を監査法人トーマツに委嘱しております。監査業務を執行しております公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：後藤孝男（3年）、日下靖規（1年）

会計監査に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補1名、その他3名

監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 43百万円

それ以外の報酬 8百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			37,752		41,276
2. 受取手形及び売掛金			1,834		2,008
3. たな卸資産			36,822		34,054
4. 前払費用			1,587		1,526
5. 繰延税金資産			667		1,798
6. その他			579		885
7. 貸倒引当金			18		17
流動資産合計			79,226	59.6	81,533
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		15,498		15,608	
減価償却累計額		9,751	5,746	10,052	5,555
(2) 機械装置及び運搬具		22		18	
減価償却累計額		9	12	11	7
(3) 工具器具備品		4,832		4,669	
減価償却累計額		3,978	854	3,960	709
(4) 土地			1,833		1,833
(5) その他			101		15
有形固定資産合計			8,549	6.5	8,121
2. 無形固定資産			1,386	1.0	1,123
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			10,339		8,599
(2) 保証金及び敷金			25,899		24,534
(3) 繰延税金資産			3,948		4,263
(4) 長期性預金			2,000		2,000
(5) その他			1,750		1,790
(6) 貸倒引当金			213		217
投資その他の資産合計			43,724	32.9	40,970
固定資産合計			53,660	40.4	50,215
資産合計			132,887	100.0	131,749

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	33,558		33,867	
2. ファクタリング債務	2	3,439		3,709	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,002		722	
4. 未払費用		2,731		2,887	
5. 未払法人税等		875		1,337	
6. 未払消費税等		320		265	
7. 賞与引当金		711		693	
8. その他		984		918	
流動負債合計		43,624	32.8	44,400	33.7
固定負債					
1. 長期借入金		1,169		931	
2. 退職給付引当金		6,642		6,614	
3. 役員退職慰労引当金		546		575	
4. 預り保証金		1,160		835	
5. 転貸損失引当金		701		458	
6. その他		522		801	
固定負債合計		10,741	8.1	10,216	7.8
負債合計		54,366	40.9	54,617	41.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,893	5.2	6,893	5.2
2. 資本剰余金		7,489	5.6	7,489	5.7
3. 利益剰余金		59,632	44.9	58,443	44.4
4. 自己株式		3,018	2.3	3,022	2.3
株主資本合計		70,995	53.4	69,803	53.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		102	0.1	161	0.1
評価・換算差額等合計		102	0.1	161	0.1
少数株主持分		7,422	5.6	7,489	5.6
純資産合計		78,520	59.1	77,131	58.5
負債純資産合計		132,887	100.0	131,749	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			179,101	100.0	171,793	100.0	
売上原価			103,387	57.7	95,843	55.8	
売上総利益			75,714	42.3	75,950	44.2	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		7,765		7,823			
2. 役員報酬及び給料手当		22,299		22,534			
3. 賞与引当金繰入額		711		693			
4. 退職給付費用		324		337			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		51		32			
6. 家賃地代		18,700		18,519			
7. 減価償却費		1,353		1,405			
8. 貸倒引当金繰入額		67		69			
9. その他		17,912	69,186	38.7	17,802	69,217	40.3
営業利益			6,528	3.6	6,732	3.9	
営業外収益							
1. 受取利息		174		129			
2. 受取配当金		55		65			
3. 受取家賃		2,234		1,581			
4. 受取手数料		474		433			
5. その他		306	3,245	1.8	379	2,589	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		26		27			
2. 不動産賃貸費用		2,121		1,493			
3. 転貸損失引当金繰入額		176		82			
4. その他		33	2,357	1.3	23	1,626	0.9
経常利益			7,415	4.1	7,695	4.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1	-	0.2	14	0.1	
2. 転貸損失引当金戻入益		27		128		
3. 固定資産売却益		9		-		
4. 投資有価証券売却益		148		-		
5. 受取違約金		65		91		
6. 受取損害補償金		-		10		
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	250		211		
2. 投資有価証券評価損		0		1,683		
3. 減損損失	3	304		1,157		
4. 店舗解約に伴う損失金		189		106		
5. たな卸資産評価方法の 変更に伴う差額		268		-		
6. 商品評価損	4	-	1,013	2,709	5,867	3.4
税金等調整前当期純利 益			6,653		2,073	1.2
法人税、住民税及び事業 税		2,802		2,616		
法人税等調整額		558	3,361	1,264	1,351	0.8
少数株主利益			545		321	0.2
当期純利益			2,745		400	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,741	430	72,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,855		1,855
当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				2,588	2,588
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	890	2,588	1,697
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	3,018	70,995

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	7,137	81,740
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,855
当期純利益				2,745
自己株式の取得				2,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,808	1,808	285	1,522
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,808	1,808	285	3,220
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,489	59,632	3,018	70,995
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,589		1,589
当期純利益			400		400
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,188	3	1,192
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,489	58,443	3,022	69,803

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	7,422	78,520
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,589
当期純利益				400
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	263	263	66	196
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	263	263	66	1,389
平成21年2月28日 残高 (百万円)	161	161	7,489	77,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,653	2,073
減価償却費		1,385	1,436
減損損失		304	1,157
たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		268	-
商品評価損		-	2,709
賃借料との相殺による保証金返還額		1,457	1,254
固定資産除却損		250	211
固定資産売却益		9	-
投資有価証券売却益		148	-
投資有価証券評価損		0	1,683
店舗解約に伴う損失金		189	106
受取違約金		65	91
貸倒引当金の増減額		32	3
賞与引当金の減少額		31	18
役員賞与引当金の減少額		65	-
退職給付引当金の減少額		123	28
役員退職慰労引当金の増加額		19	29
転貸損失引当金の減少額		112	243
受取利息及び配当金		229	194
支払利息		26	27
売上債権の増減額		143	174
たな卸資産の減少額		1,723	57
仕入債務の増減額		3,139	578
未払消費税等の増減額		137	55
その他		377	790
小計		8,288	9,725

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		142	129
利息の支払額		29	27
法人税等の支払額		3,885	2,224
法人税等の還付額		-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,515	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,460	520
定期預金の払戻による収入		1,085	520
有形固定資産の取得による支出		1,684	1,257
有形固定資産の除却による支出		71	96
有形固定資産の売却による収入		28	-
無形固定資産の取得による支出		686	54
投資有価証券の取得による支出		969	391
投資有価証券の売却及び償還による収入		174	3
保証金及び敷金の差入による支出		2,277	2,075
保証金及び敷金の回収による収入		2,238	2,211
その他		-	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,622	1,686

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ ・フロー			
長期借入れによる収入		2,000	600
長期借入金の返済による 支出		1,789	1,117
自己株式の取得による支 出		2,588	3
連結子会社の自己株式の 取得による支出		1	0
割賦返済による支出		71	31
少数株主への配当金の支 払額		259	254
配当金の支払額		1,855	1,593
財務活動によるキャッシュ ・フロー		4,566	2,400
現金及び現金同等物の増減 額		3,673	3,523
現金及び現金同等物の期首 残高		39,551	35,878
現金及び現金同等物の期末 残高		35,878	39,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)マックハウス チヨダ物産(株)	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、連結子会社(株)マックハウスについては、月別総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年~34年、工具器具備品5年~10年であります。</p> <p>無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び定期借地権付建物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5年~34年、工具器具備品5年~10年であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>



	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>連結子会社(株)マックハウスについては、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧(株)レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ416百万円減少し、税金等調整前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用」は1,660百万円であります。</p> <p>2. 「工具器具備品」は、前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は906百万円(取得価額5,062百万円、減価償却累計額4,155百万円)であります。</p> <p>3. 「長期性預金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期性預金」は1,500百万円であります。</p> <p>4. 「未払費用」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は2,651百万円であります。</p> <p>5. 「預り保証金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り保証金」は1,479百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1.	1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。	支払手形 0百万円 2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)						
1. 固定資産売却益 9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。	1.						
2. 固定資産除却損250百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。	2. 固定資産除却損211百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。						
建物及び構築物 61百万円	建物及び構築物 67百万円						
工具器具備品 20百万円	工具器具備品 16百万円						
その他(撤去費用他) 167百万円	無形固定資産 11百万円						
	その他(撤去費用他) 114百万円						
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3. 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社(株)マックハウスは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」、リース資産	鳥取県他	284	店舗	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」、リース資産	東京都他	1,155
本社	工具器具備品、無形固定資産	東京都	4	転貸資産	建物及び構築物、工具器具備品	北海道他	0
転貸資産	工具器具備品	京都府	0	遊休資産	建物及び構築物	福岡県	0
遊休資産	建物及び構築物、工具器具備品、土地	北海道	16				

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
<p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグループの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、304百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p>		<p>当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗をグループの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,157百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p>	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	165	建物及び構築物	495
工具器具備品	32	工具器具備品	78
土地	6	投資その他の資産の「その他」	27
無形固定資産	15	リース資産	555
投資その他の資産の「その他」	8	合計	1,157
リース資産	76		
合計	304		
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%（連結子会社(株)マックハウスにおいては6.0%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>4 .</p>		<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%（連結子会社(株)マックハウスにおいては4.1%）で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>4 . 商品評価損</p> <p>当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当連結会計年度においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認められた商品評価損を計上しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	381,379	1,501,812	-	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	-	1,883,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,030	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	824	20.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	-	-	41,609,996
合計	41,609,996	-	-	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,883,191	2,444	-	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	-	1,885,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	794	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	794	利益剰余金	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 37,752百万円	現金及び預金勘定 41,276百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,874百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,874百万円
現金及び現金同等物 35,878百万円	現金及び現金同等物 39,402百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	1,676	334	144	1,197	建物及び 構築物	2,376	558	389	1,428
工具器具 備品	5,716	1,926	585	3,203	工具器具 備品	6,195	2,395	845	2,955
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	273	89	-	183	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	383	138	-	245
合計	7,665	2,350	730	4,584	合計	8,956	3,092	1,234	4,628
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,337百万円					1,551百万円				
1年超					1年超				
3,770百万円					3,947百万円				
合計					合計				
5,108百万円					5,498百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
470百万円					763百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,370百万円					1,623百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
217百万円					262百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,091百万円					1,270百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
103百万円					125百万円				
減損損失					減損損失				
76百万円					555百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6,079	5,161	918
	小計	6,079	5,161	918
合計		6,079	5,161	918

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,043	2,099	1,055
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,043	2,099	1,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,022	2,139	883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18	18	-
	小計	3,041	2,157	883
合計		4,084	4,257	172

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
166	148	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	8

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	199	-	(注) 5,880
2. その他	-	-	-	-
合計	-	199	-	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	5,880	5,470	409
	小計	5,880	5,470	409
合計		5,880	5,470	409

（注）当連結会計年度において、満期保有目的の債券のうち時価のある債券について199百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の債券については全て減損処理を行うこととしております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291	487	196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	291	487	196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,683	2,215	468
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	10	-
	小計	2,693	2,225	468
合計		2,985	2,713	272

（注）当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1,483百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の株式については全て減損処理を行うこととしており、株価の2年間平均値下落率が30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って回復可能性が無いと判断し、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	2
投資事業有限責任組合契約	3

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	(注) 5,880
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	5,880

(注) 各利払日において、支払利息の累計額が一定の割合に達した場合、当該債券は当該利払日に額面金額の100%にて全額期限前償還されます。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年2月28日）  
該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年2月28日）  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
規約型確定給付年金制度は、平成17年2月期において厚生年金基金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,709	9,459
(2) 年金資産(百万円)	2,494	1,991
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	6,215	7,467
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	292	848
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	134	4
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	6,642	6,614

前連結会計年度  
(平成20年2月29日)

当連結会計年度  
(平成21年2月28日)

(注) 1. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	515	514
(2) 利息費用(百万円)	167	174
(3) 期待運用収益(百万円)	51	49
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	171	167
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	134	133
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	324	337

前連結会計年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

当連結会計年度  
(自 平成20年3月1日  
至 平成21年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費  
用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 1.  
同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	主に1.5 (当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳



	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	83	156
賞与引当金	289	281
未払事業所税	50	51
棚卸資産評価損	-	1,237
その他	244	70
流動資産合計	667	1,798
固定資産		
退職給付引当金	2,701	2,689
役員退職慰労引当金	214	226
貸倒引当金	72	80
減価償却超過額	770	875
土地減損損失	620	620
リース資産減損勘定(その他固定負債)	191	309
転貸損失引当金	294	191
その他有価証券評価差額金	-	110
その他	166	165
固定資産合計	5,031	5,269
繰延税金資産小計	5,699	7,067
評価性引当額	993	985
繰延税金資産合計	4,706	6,081
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	70	-
その他	20	19
固定負債合計	90	19
繰延税金負債合計	90	19
繰延税金資産の純額	4,616	6,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.62	0.64
住民税均等割等	7.33	24.66
評価性引当額	2.41	0.34
税効果未認識未実現利益	2.24	0.21
その他	0.18	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.52	65.19

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前連結会計年度及び当連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当社及び連結子会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注) 2.	取引金額 (百万円) (注) 1.	科目	期末残高 (百万円) (注) 1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社代表 取締役の 弟	(被所有) 直接 0.3	-	-	連結子会社㈱マツ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費 用	0
										保証金 及び敷 金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注) 2.	取引金額 (百万円) (注) 1.	科目	期末残高 (百万円) (注) 1.
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	-	-	当社代表 取締役の 弟	(被所有) 直接 0.1	-	-	連結子会社㈱マツ クハウス店舗建物 の賃借料	9	前払費 用	0
										保証金 及び敷 金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,789.67円	1株当たり純資産額	1,753.13円
1株当たり当期純利益金額	67.12円	1株当たり当期純利益金額	10.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,520	77,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,422	7,489
(うち少数株主持分)	(7,422)	(7,489)
普通株式に係る純資産額(百万円)	71,097	69,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	39,726,805	39,724,361

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,745	400
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,745	400
期中平均株式数(株)	40,907,706	39,725,677

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月2日に㈱アイウォークの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>商号 ㈱アイウォーク</p> <p>主な事業の内容</p> <p>世界各国からの靴の輸入・販売及びオリジナルブランド商品の企画・販売</p> <p>規模(平成20年7月期)</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>売上高 4,380百万円</p> <p>営業利益 151百万円</p> <p>(2) 株式の取得の相手先</p> <p>栗原 孝、栗原 照子、栗原 茂、深谷 淑子</p> <p>(3) 株式取得の目的</p> <p>当社の展開が手薄な首都圏における店舗の取得、独特のマーチャンダイジング能力の獲得等、様々な事業上のメリットがあると判断いたしました。今後、婦人靴小売ビジネスの拡大、若者向け業態の拡大等、当社の靴小売事業を補完する様々な展開を想定しております。</p> <p>(4) 株式取得の条件</p> <p>株式取得日 平成21年3月2日</p> <p>取得株式数 79,790株</p> <p>株式取得後の当社持株比率 79.79%</p> <p>株式取得金額 526百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,002	722	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,169	931	1.2	平成22年3月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,171	1,654	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	319	319	286	5

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			23,280		26,674
2. 受取手形			0		0
3. 売掛金			1,336		1,437
4. 商品			25,430		21,528
5. 貯蔵品			1		1
6. 前渡金			7		0
7. 前払費用			1,072		1,036
8. 繰延税金資産			432		1,513
9. 未収収益			24		12
10. 短期貸付金			15		15
11. その他			375		763
12. 貸倒引当金			17		16
流動資産合計			51,960	54.7	52,967
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び設備		10,180		10,271	
減価償却累計額		5,738	4,442	5,974	4,297
(2) 構築物		1,086		1,072	
減価償却累計額		809	276	810	261
(3) 車両運搬具		20		18	
減価償却累計額		7	12	11	7
(4) 工具器具備品		3,225		3,113	
減価償却累計額		2,585	640	2,551	561
(5) 土地			1,594		1,594
(6) 建設仮勘定			52		13
有形固定資産合計			7,019	7.4	6,737

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			117		107
(2) 商標権			140		121
(3) ソフトウェア			737		575
(4) 諸施設利用権			0		-
(5) その他			-		0
無形固定資産合計			995	1.1	805
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			10,339		8,599
(2) 関係会社株式			1,152		1,152
(3) 出資金			1		1
(4) 破産・更生債権等			67		35
(5) 長期前払費用			384		442
(6) 繰延税金資産			3,117		3,246
(7) 保証金及び敷金			17,430		16,343
(8) 出店仮勘定			300		386
(9) 役員保険積立金			213		208
(10) 長期性預金			2,000		2,000
(11) その他			77		138
(12) 貸倒引当金			139		161
投資その他の資産合計			34,945	36.8	32,392
固定資産合計			42,960	45.3	39,935
資産合計	1		94,921	100.0	92,902



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2		10,981		10,626	
2. 買掛金			11,170		11,772	
3. 未払金			85		96	
4. 未払費用			1,894		1,941	
5. 未払法人税等			690		587	
6. 未払消費税等			269		220	
7. 預り金			117		208	
8. 前受収益			153		113	
9. 賞与引当金			530		535	
10. 設備支払手形			148		191	
11. その他			91		89	
流動負債合計			26,133	27.5	26,383	28.4
固定負債						
1. 退職給付引当金			5,434		5,303	
2. 役員退職慰労引当金			436		451	
3. 預り保証金			966		708	
4. 長期前受収益			37		20	
5. 転貸損失引当金			584		314	
6. リース資産減損勘定			223		251	
7. その他			14		17	
固定負債合計			7,697	8.1	7,067	7.6
負債合計			33,831	35.6	33,451	36.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			6,893	7.3	6,893
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,486		7,486	
(2) その他資本剰余金		2		2	
資本剰余金合計			7,489	7.9	7,489
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		845		845	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		45,000		45,000	
繰越利益剰余金		3,777		2,407	
利益剰余金合計			49,623	52.3	48,252
4. 自己株式			3,018	3.2	3,022
株主資本合計			60,987	64.3	59,612
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			102	0.1	161
評価・換算差額等合計			102	0.1	161
純資産合計			61,089	64.4	59,451
負債純資産合計			94,921	100.0	92,902

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			121,674	100.0	115,123	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		27,739			25,430		
2. 当期商品仕入高		69,980			64,189		
合計		97,719			89,619		
3. 他勘定振替高	6	-			2,709		
4. 商品期末たな卸高		25,430	72,289	59.4	21,528	65,381	56.8
売上総利益			49,385	40.6		49,741	43.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,183			5,210		
2. 役員報酬及び給料手当		14,742			14,741		
3. 賞与引当金繰入額		530			535		
4. 退職給付費用		192			196		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30			18		
6. 福利厚生費		2,290			2,314		
7. 水道光熱費		2,523			2,549		
8. 家賃地代		12,296			11,840		
9. 減価償却費		1,003			1,068		
10. 貸倒引当金繰入額		83			48		
11. その他経費		7,014	45,891	37.7	6,644	45,169	39.2
営業利益			3,493	2.9		4,572	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		70			69		
2. 有価証券利息		68			20		
3. 受取配当金		456			458		
4. 受取家賃		1,753			1,310		
5. 受取手数料		371			334		
6. 仕入割引		38			31		
7. 雑収入		132	2,891	2.3	178	2,403	2.0
営業外費用							
1. 不動産賃貸費用		1,677			1,251		
2. 転貸損失引当金繰入額		159			25		
3. 雑損失		8	1,845	1.5	8	1,284	1.1
経常利益			4,539	3.7		5,691	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	9		-	
2. 投資有価証券売却益		148		-	
3. 受取違約金	2	18		50	
4. 転貸損失引当金戻入益		24	200	130	181
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	195		162	
2. 投資有価証券評価損		0		1,683	
3. 減損損失	4	181		650	
4. 店舗解約に伴う損失金	5	158		85	
5. 商品評価損	6	-	535	2,709	5,291
税引前当期純利益			4,204		581
法人税、住民税及び事業 税		1,707		1,391	
法人税等調整額		246	1,953	1,028	362
当期純利益			2,250		218

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,382	49,228	430	63,180
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,855	1,855		1,855
当期純利益							2,250	2,250		2,250
自己株式の取得									2,588	2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	395	395	2,588	2,193
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	3,018	60,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,910	1,910	65,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,855
当期純利益			2,250
自己株式の取得			2,588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,808	1,808	1,808
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,808	1,808	4,001
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	3,777	49,623	3,018	60,987
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,589	1,589		1,589
当期純利益							218	218		218
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	1,370	1,370	3	1,374
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,893	7,486	2	7,489	845	45,000	2,407	48,252	3,022	59,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	102	102	61,089
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,589
当期純利益			218
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	263	263	263
事業年度中の変動額合計 (百万円)	263	263	1,637
平成21年2月28日 残高 (百万円)	161	161	59,451

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)及 び定期借地権付建物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数 は、建物及び設備5~34年、工具器具備品 5~10年であります。  無形固定資産 商標権については、見積有効期間に基 づき均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)及 び定期借地権付建物については定額法) を採用しております。なお、主な耐用年数 は、建物及び設備5~34年、工具器具備品 5~10年であります。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業年 度より取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益に与える影響は 軽微であります。  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃借料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「長期性預金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期性預金」は1,500百万円であります。</p> <p>2.</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「諸施設利用権」は、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1. 建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 0百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																								
<p>1. 固定資産売却益9百万円は、主に建物及び設備の売却によるものであります。</p> <p>2. 受取違約金18百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>3. 固定資産除却損195百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び設備</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他(撤去費用他)</td><td>117百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、 工具器具備品、借地権、 長期前払費用、リース資産</td> <td>鳥取県他</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>工具器具備品、ソフト ウェア</td> <td>東京都</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>京都府</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び設備、構築物、 工具器具備品、土地</td> <td>北海道</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び設備	55百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	15百万円	ソフトウェア	6百万円	その他(撤去費用他)	117百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、構築物、 工具器具備品、借地権、 長期前払費用、リース資産	鳥取県他	160	本社	工具器具備品、ソフト ウェア	東京都	4	転貸 資産	工具器具備品	京都府	0	遊休 資産	建物及び設備、構築物、 工具器具備品、土地	北海道	16	<p>1.</p> <p>2. 受取違約金50百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p> <p>3. 固定資産除却損162百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び設備</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他(撤去費用他)</td><td>80百万円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、 工具器具備品、長期前払 費用、リース資産</td> <td>東京都他</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>転貸 資産</td> <td>建物及び設備、工具器具 備品</td> <td>北海道他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物及び設備</td> <td>福岡県</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び設備	54百万円	構築物	1百万円	工具器具備品	14百万円	借地権	11百万円	その他(撤去費用他)	80百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び設備、構築物、 工具器具備品、長期前払 費用、リース資産	東京都他	649	転貸 資産	建物及び設備、工具器具 備品	北海道他	0	遊休 資産	建物及び設備	福岡県	0
建物及び設備	55百万円																																																								
構築物	1百万円																																																								
工具器具備品	15百万円																																																								
ソフトウェア	6百万円																																																								
その他(撤去費用他)	117百万円																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
店舗	建物及び設備、構築物、 工具器具備品、借地権、 長期前払費用、リース資産	鳥取県他	160																																																						
本社	工具器具備品、ソフト ウェア	東京都	4																																																						
転貸 資産	工具器具備品	京都府	0																																																						
遊休 資産	建物及び設備、構築物、 工具器具備品、土地	北海道	16																																																						
建物及び設備	54百万円																																																								
構築物	1百万円																																																								
工具器具備品	14百万円																																																								
借地権	11百万円																																																								
その他(撤去費用他)	80百万円																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
店舗	建物及び設備、構築物、 工具器具備品、長期前払 費用、リース資産	東京都他	649																																																						
転貸 資産	建物及び設備、工具器具 備品	北海道他	0																																																						
遊休 資産	建物及び設備	福岡県	0																																																						

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し181百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社、転貸資産、厚生施設及び遊休資産につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し650百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その種類別の内訳は以下のとおりであります。</p>	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
建物及び設備	103	建物及び設備	415
構築物	7	構築物	14
工具器具備品	21	工具器具備品	65
土地	6	長期前払費用	4
借地権	11	リース資産	151
ソフトウェア	3	合計	650
長期前払費用	0	<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>5. 店舗解約に伴う損失金85百万円は、閉店によるものであります。</p> <p>6. 商品評価損 当社は、商品管理強化のためPOSシステムを導入したことにより、当事業年度においてより精緻な商品評価の実施が可能となったことから、必要と認められた商品評価損を計上しております。</p>	
リース資産	25		
合計	181		
<p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p> <p>5. 店舗解約に伴う損失金158百万円は、閉店によるものであります。</p> <p>6.</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	381,379	1,501,812	-	1,883,191
合計	381,379	1,501,812	-	1,883,191

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,501,812株は、取締役会議による自己株式の取得による増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,812株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,883,191	2,444	-	1,885,635
合計	1,883,191	2,444	-	1,885,635

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,444株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
工具器 具備品	3,648	1,302	398	1,947	工具器 具備品	3,761	1,435	477	1,848
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 663百万円					1年内 715百万円				
1年超 1,547百万円					1年超 1,430百万円				
合計 2,210百万円					合計 2,145百万円				
リース資産減損勘定の残高 223百万円					リース資産減損勘定の残高 251百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 763百万円					支払リース料 772百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 132百万円					リース資産減損勘定の取崩額 123百万円				
減価償却費相当額 604百万円					減価償却費相当額 609百万円				
支払利息相当額 49百万円					支払利息相当額 49百万円				
減損損失 25百万円					減損損失 151百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,072	7,483	6,411	1,072	4,489	3,417
合計	1,072	7,483	6,411	1,072	4,489	3,417

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日) (百万円)	当事業年度 (平成21年2月28日) (百万円)
繰延税金資産		
流動資産		
未払事業税	64	58
賞与引当金	215	218
未払事業所税	35	35
棚卸資産評価損	57	1,165
その他	60	36
流動資産合計	432	1,513
固定資産		
退職給付引当金	2,211	2,158
役員退職慰労引当金	177	183
貸倒引当金	51	62
減価償却超過額	621	718
土地減損損失	598	598
リース資産減損勘定	90	102
転貸損失引当金	237	128
その他有価証券評価差額金	-	110
その他	92	66
固定資産合計	4,082	4,128
繰延税金資産小計	4,515	5,641
評価性引当額	894	881
繰延税金資産合計	3,620	4,760
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	70	-
固定負債合計	70	-
繰延税金負債合計	70	-
繰延税金資産の純額	3,550	4,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日) (%)	当事業年度 (平成21年2月28日) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	2.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.15	29.84
住民税均等割等	6.98	52.79
評価性引当額	2.93	2.26
その他	0.36	1.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.47	62.38

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,537.73円	1株当たり純資産額 1,496.60円
1株当たり当期純利益金額 55.01円	1株当たり当期純利益金額 5.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,089	59,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,089	59,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	39,726,805	39,724,361

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,250	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,250	218
期中平均株式数(株)	40,907,706	39,725,677

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>子会社の取得</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月2日に(株)アイウォークの株式を取得し、同社を子会社といたしました。</p> <p>概要につきましては、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	695,000	664
(株)アシックス	707,000	435		
オカモト(株)	1,278,850	415		
ザ・バック(株)	206,800	248		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	487,280	221		
(株)島忠	98,000	149		
(株)バンダイナムコホールディングス	142,560	128		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,401	93		
美津濃(株)	203,500	80		
愛眼(株)	145,100	64		
その他 18銘柄	997,992	204		
計		4,991,483	2,705	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		円建てコーラブル逆フローター債	3,000	3,000
CMSフローター債	1,000	1,000		
ユーロ円建リバース・フローター債	1,000	1,000		
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワー リバースデュアル債	500	500		
ハイパー・リバース・デュアル・カレン シー債	380	380		
B E R Y L F I N A N C E 2005-7	200	-		
計		6,080	5,880	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	10,251,930	10
(投資事業有限責任組合契約) ニュー・フロンティア・パートナーズ(株) KF10ニューウェブ投資事業組合	1	3		
計		10,251,931	13	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び設備	10,180	930	839 (415)	10,271	5,974	605	4,297
構築物	1,086	49	64 (14)	1,072	810	48	261
車輛運搬具	20	-	1	18	11	5	7
工具器具備品	3,225	205	317 (65)	3,113	2,551	204	561
土地	1,594	-	-	1,594	-	-	1,594
建設仮勘定	52	205	244	13	-	-	13
有形固定資産計	16,160	1,390	1,466 (495)	16,084	9,347	862	6,737
無形固定資産							
借地権	-	-	-	107	-	-	107
商標権	-	-	-	191	69	19	121
ソフトウェア	-	-	-	1,054	479	207	575
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	1,354	549	227	805
長期前払費用	422	113	56 (4)	478	35	9	442

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	金額(百万円)	事業所名	金額(百万円)	事業所名	金額(百万円)
建物及び設備	S P 北見三輪店	82	S P 渋川店	76	T S 滑川ベイシア店	56
	S P 与野本町店	33	T S 久慈店	27	S P 青森浜田店	27

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	138	26	90	178
賞与引当金	530	535	530	-	535
役員退職慰労引当金	436	18	3	-	451
転貸損失引当金	584	25	165	130	314

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

2. 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、転貸店舗の契約内容の変更等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	277
預金の種類	
当座預金	11,282
普通預金	14,540
定期預金	560
その他の預金	14
小計	26,396
合計	26,674

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)オーエムシーカード	0	平成21年6月	0
		平成21年7月	0
		平成21年8月	0
計	0	計	0

(ハ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デベロッパー関係	
(株)ダイエー	189
(株)ミスターマックス	28
ららぽーとマネジメント(株)	27
その他	420
小計	665
クレジット関係	
(株)ジェーシービー	319
三井住友カード(株)	235
三菱UFJニコス(株)	63
その他	153
小計	772
合計	1,437

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{1}{2} \frac{(A+D)}{B}$	30日×滞留率
1,336	33,351	33,249	1,437	95.9	49.9	15.0

(二) 商品

部門別	金額(百万円)
靴部門	21,528
計	21,528

(ホ) 貯蔵品

短期的に消費される事務用品等であります。

固定資産

(イ) 保証金及び敷金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	919	(株)イトーヨーカ堂	234
大和情報サービス(株)	856	ロック開発(株)	227
セントラルコンパス(株)	368	イオンモール(株)	151
(株)ダイエー	321	ユニー(株)	133
三菱UFJリース(株)	278	その他	12,594
ダイワロイヤル(株)	256	計	16,343

流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)ムーンスター	1,122	平成21年3月	2,441
広島化成(株)	928	平成21年4月	2,954
(株)トライデント	879	平成21年5月	2,409
(株)ワンダーフォー	657	平成21年6月	2,105
TOSMAX(株)	615	平成21年7月	715
その他	6,422		
計	10,626	計	10,626

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東邦レマック(株)	1,702	(株)アサヒコーポレーション	1,135
(株)丸大	1,443	(株)ナイキジャパン	704
アシックス商事(株)	1,171	その他	4,446
アキレス(株)	1,169	計	11,772

固定負債

(イ)退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	8,128
年金資産	1,991
未積立退職給付債務	6,136
未認識数理計算上の差異	828
未認識過去勤務債務	4
計	5,303

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chiyodagr.co.jp/">http://www.chiyodagr.co.jp/</a>
株主に対する特典	(1) 対象となる株主 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主 (2) 優待の内容 3ブランド「ハイドロテック」「バイオフィッター」「セダークレスト」の共通2割引株主優待券 一律5枚 (3) 贈呈の時期 毎年2回、5月下旬及び11月中旬の送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載したとおり、連結子会社(株)マックハウスについては、当連結会計年度から、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

株式会社チヨダ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チヨダの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。